



後発だった「ふるさと納税 do」が、4年でシェア No.1 になった理由。

『ふるさと納税 do』について

ふるさとチョイスをはじめとした各ポータルサイトに対応し、寄付受付から控除管理、問い合わせ管理、返礼品配送までの全プロセスにおける情報を一括管理するシステムです。ふるさと納税業務の圧倒的な効率化を実現しています。2017年にシステム開発を開始、2021年5月現在、750以上の自治体が導入し、シェア No.1 を誇ります。

開発要件・課題

徹底的な課題の洗い出しから始まる、システム開発。

2017年、ふるさと納税が注目されるようになっていました。当時、九州のとある町の農産物直売場の運営を委託されていた私たちは、直売場が属している自治体の職員からふるさと納税の業務が非常に大変なことになっている、と聞きました。そこにはいろいろな業務のムダがあることを知り、「これは、我々に業務改善ができるのではないか」ということから、自治体におけるふるさと納税業務を効率化するシステム「ふるさと納税 do」の開発が始まります。

- 人の手でやっていた、ワンストップ特例申請受付処理のミスをゼロにするための、控除処理の自動化。
- ダンボールに埋まる書類のペーパーレス化。
- 自治体にとって必須条件となる、国内にサーバーがあること。
- 自分たちの構成に柔軟性を持てること。
- 寄付者の方々が万単位となっても、スムーズに問い合わせなどに対応できること。

2021年5月現在、750以上の自治体が導入し、シェア No.1。

「ふるさと納税 do」の開発にあたっては、国内のサーバーに確実にデータが置いてあることが保証されているアマゾン ウェブ サービス (AWS) を使うということは決めていました。さらに、AWS のサービスの幅が広く、私たちが提供するシステム構成に柔軟性が持てるということも選択の理由です。業務をさらに自動化するために、機能の開発を最速で実施していき、もっとパフォーマンスを、もっとセキュリティを、という自治体の要求に真摯に私たちは、応えてきました。結果、シェア No.1 を誇るシステムとなりました。

ふるさと納税の処理効率化は、7倍に。

人的に行っていた初年度 2017年 → 100名で 30万件を処理

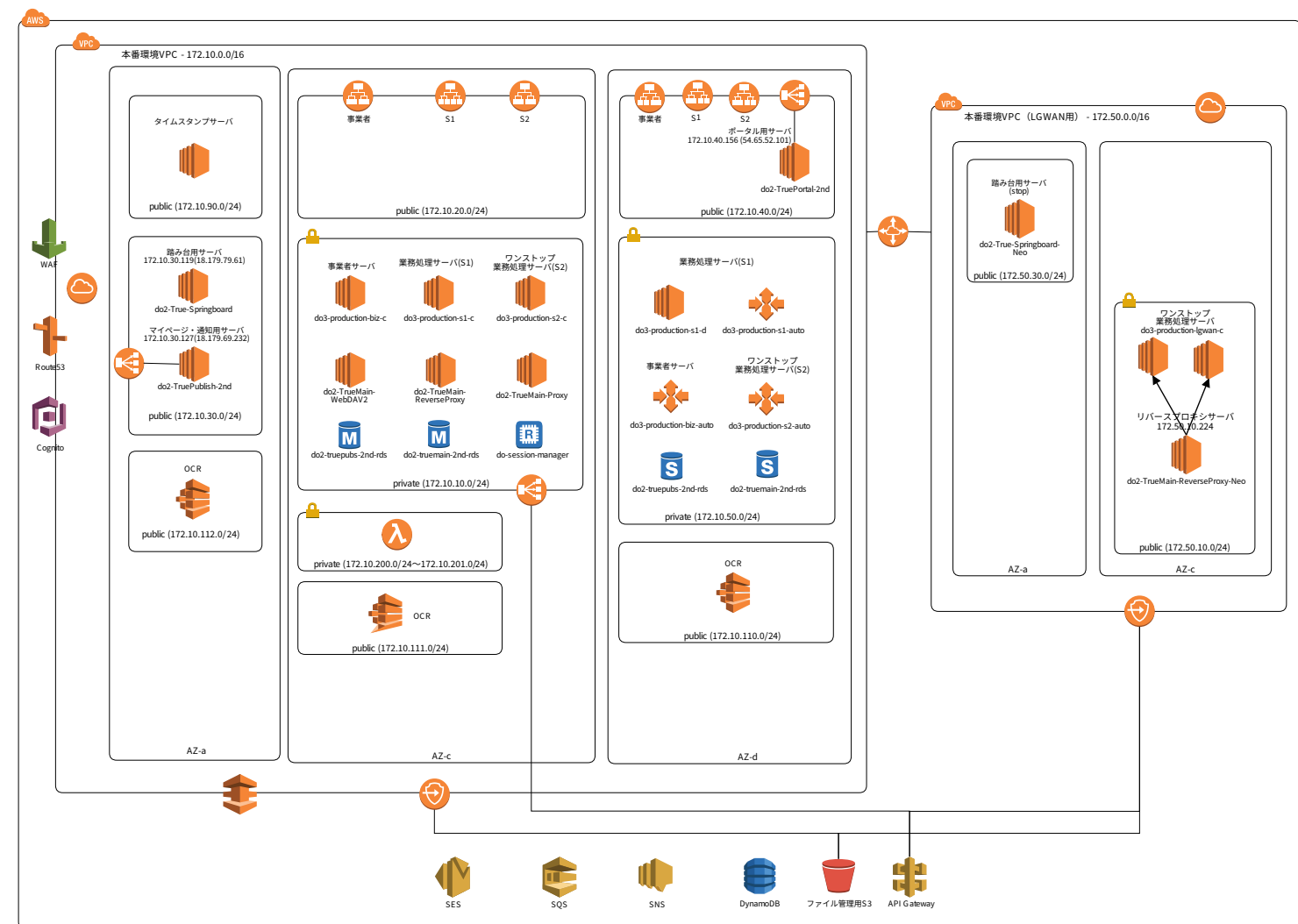
AI・機械学習を採用した 2018年 → 100名で 120万件を処理

AWS のサービスを組み合わせて、システムを進化させた 2020年 → 100名で 210万件を処理

AWS のメリット / AWS だからこそクリアできたポイント

- 提供するシステム構成に、柔軟性が持てる。
- 業務自動化のための機能の開発が、最速で行える。
- オンプレミスであれば数千万円のサーバーを購入しなければならないが、AWS なら必要なキャパシティに応じて利用できる。
- インフラ調達のリードタイムもほとんどゼロ。
- 国内にサーバーがあることが保証できる。

システム情報



今後の展望

オンプレミスやレンタルサーバー・ホスティングサービスで開発をしていると、エンジニアは新しい技術や分野への挑戦が怠りがちになります。AWS のサービスが進化している過程は、最先端のサービスが生まれていく過程。それをキャッチアップしていくことは、エンジニアも勉強になり、最先端のサービスを積極的に使いこなすことができるようになります。コンテナ技術は 3 年前には一切使っていませんでしたが、いまはもう、当たり前のようにコンテナを採用することから構成を考えるようになりました。システムをモダンにしようとする姿勢が、AWS を使っていることで生まれています。